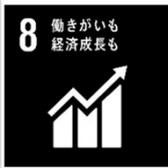


事業整理シート

事業名	観光ハブ都市づくり事業	整理番号	1101-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～				根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標12	つくる責任 つかう責任					

●事業の内容

目的	滞留型観光の推進、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	官民一体の観光施策を推進するため、市観光協会と観光戦略会議を設置し毎月開催。各テーマごとに部会を設け、滞留観光に資するための企画立案、相互連携や新たな観光商品の開発等を行う。御殿場市観光協会に交付金を交付し、各部会の調査・研究等の活動に活用する。アウトレットを拠点としたプロモーションを行い、市内回遊策に取り組む。その他、観光ハブ都市づくりに必要な事業を行う。
H30年度末までの事業実施状況	周遊キャンペーンを12月から翌3月までの4か月間実施。周遊のための応募はがきの配布目標は達成し、応募件数1件当たりの周遊施設数は1.5か所。これは応募件数3件のうち2件が2か所の施設を周遊した計算となり、地域消費にも影響を与えたものと考えられる。その他ツアー支援や各種PR等に対して支援を行った。
事業の背景・住民意見の反映	富士五湖や箱根への通過、大型集客施設の観光客を市内の滞留観光に誘導していく必要性が従来から指摘されてきた。新東名御殿場インター開設やアクセス道路整備が令和2年度までに完了予定であること、また、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国内外からの観光交流客数の一層の増加が期待されている。キャンペーン実施中のアンケート調査結果や応募者の情報から、ターゲットの絞り込みや情報認知経路の拡大に繋げていく。
PDCAサイクル (H30→R1)	関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。周遊キャンペーンについて検証を行った上でスタンプラリーの方法等について検討を行い、来訪者の増加につなげる。御殿場ファンを作るため、周知方法に力を入れるとともに、箱根等の広域連携による取り組みも検討する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	事業内容	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討	・各取組・プロジェクト間の連絡調整 ・市内周遊策キャンペーンの実施 ・効率的な情報発信などの調査検討	/
	事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	2,000	2,000	2,000	6,000	

事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
	関連施策:	5-2-6	施策名:	世界遺産富士山の保全・管理	
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	多くのインバウンド観光を受け入れ、観光振興を図るとともに地域の活性化に繋げる。
対象	外国人観光客
手段	海外へのPR。旅行商品企画。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
H30年度末までの事業実施状況	静岡ツーリズムビューローとの連携により研修会を開催し、海外市場のマーケティング戦略を推進。事業者側のインバウンド需要についての意識が高まるとともに、プロモーションや旅行商品づくり等に協力いただくことで具体的な観光誘客に繋がった。
事業の背景・住民意見の反映	国は観光先進国を目指し、令和2年の訪日外国人客4000万人を目標としている。ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、さらに増加が見込まれる訪日外客を御殿場に取り込み、消費行動を活性化させ、御殿場の経済を発展させるチャンス。事業所からも市の対策に期待されている。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度から、これまでの広域でのプロモーションに加え、静岡ツーリズムビューロー等との連携により具体的な取り組みに着手し、令和2年に向けインバウンド事業を推進してきた。現在、国内の各所でオーバーツーリズム現象が起きており、地方への需要はさらに増加している。今後もインバウンド誘客のための継続的な取り組みを行う必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

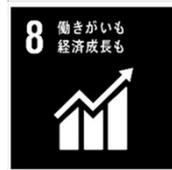
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	外国人観光誘客活動(セミナー・プロモーション・セルフガイド・販促物制作助成金)等				/
事業費		3,000	4,500	4,500	12,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		3,000	4,500	4,500	12,000

事業整理シート

事業名	観光戦略プラン策定事業(令和3年度～令和7年度)	整理番号	1101-030			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-1		施策名: 富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進
	関連施策:	施策名:		
個別計画での位置づけ	観光戦略プラン			
SDGsでの位置づけ	目標12	つくる責任 つかう責任		
	目標8	働きがいも 経済成長も		



●事業の内容

目的	観光を軸としたまちづくりを持続的・戦略的に進めていくために、市民、企業、行政等、観光に関わる全ての人々の行動の指針を示す観光戦略プランの計画期間が令和2年度で終了するため、観光動向等を分析し、社会情勢の変化に対応した令和3年度から令和7年度までを期間とするプランを策定する。
対象	市民及び観光客
手段	令和元年度に実施する観光客動向調査の結果をもって、当市の観光の現状を把握・分析するため、コンサルタント会社に委託し専門家のアドバイスを得ながら時代の要請に沿った次期プランを策定する。
H30年度末までの事業実施状況	現行のプランについて、達成状況及び進捗状況を定期的に評価している。
事業の背景・住民意見の反映	現行計画策定から5年が経過し、各施策の進捗状況を踏まえ、絶えず変化している社会情勢に対応するため計画の見直しを図る。
PDCAサイクル (H30→R1)	観光懇話会や観光戦略会議において事業者・有識者からの意見を広く聴取し、官民一体となってさらなる観光振興を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	現状分析、計画素案の作成委託、印刷製本費等				/
	事業費	2,000			2,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,000			2,000	

事業整理シート

事業名	静岡県大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)事業	整理番号	1102-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	静岡県大型観光キャンペーン市町協議会規約
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-2		施策名:	広域連携による観光誘客の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標12	つくる責任 つかう責任			



●事業の内容

目的	広く全国及び海外からの誘客を図り、地域を活性化させるため、静岡県、御殿場市の情報を発信し、本市への観光客の誘客を図る。
対象	国内外からの観光客
手段	静岡県及び県下全市町、JRグループ6社、観光事業者が協働して実施する日本最大規模の観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン、以下「DC」)に参画する。
H30年度末までの事業実施状況	プレDCとして、全国販売促進会議への参加及びエクスカーションの実施等、県主催のイベントに協力するとともに、観光誘客のための特別企画を実施した。また、観光協会と連携し、御殿場市の旅行商品造成を促進するため、旅行商品造成・販売する旅行会社に対し、支援金を交付し、より多く御殿場を取り入れてもらう取り組みを行った。
事業の背景・住民意見の反映	令和元年のラグビーW杯、令和2年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多彩な魅力を国内外に認知させ、目的地として選ばれる魅力ある観光地づくりを進めるため、今回の静岡県でのDC実施に県内各自治体が参画するもの。
PDCAサイクル (H30→R1)	DCの実施に当たって、DC推進部会及び地域部会の設置により推進体制及び地域の観光素材の商品化等への取り組み体制が整い、企画から実施、効果の検証までを行っている(本市は富士地域部会に所属)。本市では、観光協会と協力しDCに合わせた観光振興の推進体制を整備している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		1,800			1,800
	・デスティネーションキャンペーン負担金 ・市アフターDC特別企画の実施				
事業費		1,800			1,800
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		1,800			1,800

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1104-010			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-4		施策名:	イベント等を通じた誘客の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			



●事業の内容

目的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対象	観光客及び市民
手段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年度から桜祭りを2週連続開催とし、多くの来場者があった。また、市内からの来場者35%に対し、その他県内・県外からの来場者が65%となり、情報発信の成果が表れており、観光誘客のための役割を果たしている。また、わらじ祭りを御殿場市として商標登録し、今後御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成24年度から富士山太鼓まつり実行委員会、平成27年度から御殿場わらじ祭り実行委員会の事務局を御殿場市観光協会に移管した。各実行委員会及び観光戦略会議祭り部会で、祭りの開催及び在り方等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りを通して元気になるよう各種実行委員会を支援していく。

●事業計画 (単位：千円)

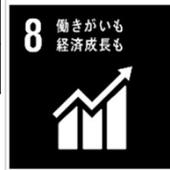
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	御殿場桜まつり(DC対応) 第35回富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国 外	御殿場桜まつり 第36回富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国 外	御殿場桜まつり 第37回富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 歩行者天国 外	
	事業費	24,500	24,500	24,500	73,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	5,600	5,600	5,600	16,800
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	18,900	18,900	18,900	56,700	

事業整理シート

事業名	ごてんば観光案内所リニューアル事業(アウトレット内)	整理番号	1106-020			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-6		施策名: 地域の特徴を生かした観光交流の振興
	関連施策:			施策名:
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン			
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も		
	目標12	つくる責任 つかう責任		



●事業の内容

目的	御殿場プレミアムアウトレットの第4期増設に合わせ、同アウトレット内に設置しているごてんば観光案内所を改修し、観光情報の効果的な発信に加え、御殿場の特産品等のお土産を販売することで、御殿場市の魅力発信と観光客の利便性の向上を図る。
対象	観光客及び市民
手段	限られたスペースを有効に生かせるよう、適宜修繕や改修等を行い、アウトレットの増床やホテル建設によりさらに増加が見込まれる観光客を市内回遊につなげる。また、特産品について魅力ある発信をすることで販売を促進し、事業者の収益に繋げる。
H30年度末までの事業実施状況	案内所内での催事(物販)の活性化を図るため、1月から3月までの3か月間催事利用無料キャンペーンを実施し、多くの事業者が利用した。また、新たに携帯電話の充電チャージスポットを兼ねているデジタルサイネージを案内所内に設置し、市内への回遊を促している。
事業の背景・住民意見の反映	「コミュニケーションコーナー」という名称が、何をしているところかわからないという懸案事項について、平成30年度に名称を「ごてんば観光案内所」に変更。箱根や山梨の情報を求められることも多く、広域連携による案内所活用の必要性がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	名称変更等により観光案内所であることの周知を図り、利用者に市内への回遊を促した。しかし、案内所内に展示している御殿場の特産品やパンフレット等について、若干時代遅れであり、効果的な発信が出来ていないとの指摘を受けることも多く、工夫を求められている。さらに効果的な観光情報の発信のため展示物やレイアウト装飾などの改善を図る。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		経年劣化による修繕及び効果的な情報発信のための改修			/
	事業費		2,300		
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,300				2,300

事業整理シート

事業名	観光地域づくり整備事業(東山・二の岡地区)	整理番号	1106-030			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～	2021年度 (令和3年度)	根拠法令・要綱等	観光地域づくり整備事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-6		施策名:	地域の特徴を生かした観光交流の振興
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン、観光地エリア景観計画(東山・二の岡)				
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
					

●事業の内容

目的	東山・二の岡地区を対象に設定された観光地エリア景観計画の実現に向け必要な施設整備を行う。
対象	市民、観光客、観光事業者等
手段	観光地エリア景観計画に定められた目標及び方向性に基づき、周辺観光事業者や地域住民との連携を通じて事業を推進する。
H30年度末までの事業実施状況	平成28年度に都市計画課において地元関係者との協議を通じて、東山・二の岡地区観光地エリア景観計画を策定し、当該地区の観光地エリア景観形成の方向性について定めた。その後はエリア景観計画に基づいた観光地づくりについて関係者等と協議を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	東山・二の岡地区は当市の観光資源や伝統・文化的資源が多く集まる地域であり、現在では秩父宮記念公園や東山旧岸邸等に多くの観光客が訪れている。これを受け当市では東山・二の岡地区を対象とした観光地エリア景観計画を策定し、当該地区の観光地域づくりを推進している。なお、エリア景観計画策定にあたっては地元住民を含めた懇話会を開催し意見聴取を行っている。
PDCAサイクル (H30→R1)	エリア景観計画に定められた方針・取組に沿って事業を推進する。具体的な整備内容については、地元住民や関係者との協議を通じて検討し決定する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	案内サイン整備、眺望地点整備 等	案内サイン整備、眺望地点整備 等		/
	事業費	1,000	1,000		2,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	333	333		666
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	667	667		1,334	

事業整理シート

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	1107-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-7	施策名:	観光資源の整備	
	関連施策:	1-3-6	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標15	陸の豊かさを守ろう			

●事業の内容

目的	老朽化し支障を来している乙女森林公園第1、第2キャンプ場及びフォレスト乙女の施設を更新し、森林公園としての施設価値を確保する。
対象	施設利用客
手段	乙女森林公園第1、第2キャンプ場及びフォレスト乙女の老朽化した施設、設備等を計画的に修繕、更新をする。特に、第1キャンプ場は老朽化が進んでいるため早急に施設、設備等の更新をする。
H30年度末までの事業実施状況	平成27年度に第1キャンプ場内の木橋修繕工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	昭和57年に開園した施設であり、計画的に補修等実施する時期にきている。なお、乙女森林公園キャンプ場は好立地条件であることから、御殿場市民ばかりでなく、首都圏からの来場者も多く、年間を通しての来園希望が高まっている。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度に高架水槽・受水槽の点検業務を実施し、耐用年数や劣化状態から更新が必要と診断。更新に向け、令和元年度に準備をする。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		乙女森林公園第1キャンプ場高架水槽更新工事	乙女森林公園第1キャンプ場受水槽更新工事		
	事業費	8,100	14,100		22,200
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般	8,100	14,100		22,200

事業整理シート

事業名	富士山御殿場口新五合目公衆トイレ改築事業	整理番号	1107-020			
所管	産業スポーツ部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～	2020年度 (令和2年度)	根拠法令・要綱等	富士山後世継承事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-7		施策名:	観光資源の整備
	関連施策:	5-2-6		施策名:	世界遺産富士山の保全・管理
個別計画での位置づけ	御殿場市観光戦略プラン				
SDGsでの位置づけ	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	富士山御殿場口新五合目の利便性の向上と環境の保全
対象	富士山御殿場口新五合目を訪れる登山者、ハイキング客、観光客等
手段	現在の老朽化した環境配慮自己完結型トイレを改修し、清潔で快適なトイレを公衆の用に供する。令和元年度中に業者選定及び製品の工場製作を行い、令和2年度開山前に既設トイレの撤去と設置を行う。
H30年度末までの事業実施状況	業者選定方法についての協議を行い、プロポーザル方式を選択。プロポーザル実施要領・選定委員会設置要領・評価基準等作成開始。建築住宅課に技術的支援をいただき、仕様書作成開始。県富士山後世継承事業費補助金及び玉穂財産区繰入金要望のための関係機関との協議を行った。
事業の背景・住民意見の反映	富士山が世界遺産に登録され、快適な環境保全策を講じなければならない中、現行のトイレは、経年劣化が進んでおり、強い悪臭の発生や配管詰まり等が頻発している。また、マウントフジトレイルステーションの取り組みにより新五合目の来訪者が増加しており、一時的に処理能力を超えた使用がみられ、故障が頻発している。
PDCAサイクル (H30→R1)	現状より優れたし尿処理技術を導入することでトイレの処理能力を向上させ、周辺環境の保全を図る。また、手洗い等の機能を追加することで利用者の利便性を向上させるとともに、周辺環境に十分配慮した景観とし、世界遺産である富士山及びトレイルステーションを主とした富士山御殿場口新五合目のイメージ形成による来訪者の増加につなげる。

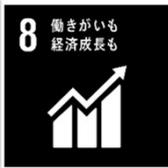
●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		現地施工(既設撤去、土工、外構工事、本体据付、その他工作物設置)			/
	事業費	80,000			80,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	80,000			80,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0			0	

事業整理シート

事業名	情報化推進事業(Wi-Fi環境整備事業)	整理番号	1108-010			
所管	企画部 情報政策課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-1-8		施策名:	効果的な観光情報の発信	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	・観光客へのおもてなしサービスとしての通信環境の提供及び災害時にも利用できる通信環境の整備
対象	・災害時に公共施設へ避難する住民及び、市内を訪れる観光客等
手段	・公共施設および観光拠点の公共Wi-Fi施設の積極的な導入、ご当地SSIDを導入することで接続手順が簡便でセキュリティの高いWi-Fiの利用環境を市民等に提供する。
H30年度末までの事業実施状況	・観光地としての認知度の向上・観光客に対して情報発信の供給元としての環境整備と、災害被害を最小化させる住民や観光客への情報伝達機能の提供及び災害後の住民支援や復旧・復興のための情報提供ツールの提供方法について、検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	・どこでも良好なWi-Fi通信環境が欲しい、公共交通機関でのWi-Fi環境の設置、ご当地SSID導入により周遊性の拡大、SNS等による御殿場の魅力の発信、被災時のWi-Fi通信によるSNS等が利用できることによる市民等の安心感の向上。
PDCAサイクル (H30→R1)	・Wi-Fi設置の必要性の高い公共施設を把握し、導入事業者と提供内容を検討・構築し、ご当地SSID (Fujisan_Free_Wi-Fi)を導入する。また、庁内のWi-Fiについても、同様に検討する。導入後は利用状況のモニタリングを行い、整備状況を公表していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	・公共施設のWi-Fi導入	・公共施設のWi-Fi導入	・公共施設のWi-Fi導入	
事業費		100	100	100	300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		100	100	100	300

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-2-1	施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致	
	関連施策:	1-4-1	施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

●事業の内容

目的	地域産業の活性化の促進と市民への雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手段	全ての要件を満たす製造業等の企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業2億円を交付する。※成長分野に属する業種、フロンティアを拓く取組指定区域に該当する場合、それぞれ用地取得費10%の上乗せ(最大40%以内)、補助額上限1億円上乗せ(最大4億円)
H30年度末までの事業実施状況	年度により交付件数は変動するが、補助金を交付することにより、市外企業の市内への立地を促進し、かつ市内既存企業の新たな設備投資を促すことで、市民への雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
PDCAサイクル (H30→R1)	企業誘致において自治体間による競争が激しさを増す中、本事業は誘致に関連する補助の核となるものであり、夏刈地区の工業団地等が計画されている中で、本市においても引き続き実施していく必要がある。実施にあたり、より多くの企業を対象とするため、設備投資や雇用に対する補助要件の見直し等を随時行っており、今後も、より利用しやすい補助制度となるよう検討を続けながら企業誘致を推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	補助金 2件		補助金 1件	補助金 1件	/
	事業費	52,300	400,000	100,000	552,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	26,150	200,000	50,000	276,150
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	26,150	200,000	50,000	276,150	

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1202-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～				根拠法令・要綱等	雇用創出促進事業費補助要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-2-2	施策名:	観光資源を生かした新たな施設の立地促進			
	関連施策:	1-6-1	施策名:	就職希望者の支援			
個別計画での位置づけ							
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

●事業の内容

目的	市民への雇用の創出と幅広い業種による市内への立地促進、市外からの流入人口の増加、税収の安定確保
対象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設(地域産業立地促進事業費補助金に該当しない事業及び同補助金交付後5年以上を経過した企業に限る)、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、大幅な雇用増(従業員30人以上の事業所において新規雇用増15人以上)を伴う事業
手段	新規雇用増(一人当たり市内50万円、県内25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当し、限度額は上記を合算して、最大で2億円を補助金として交付(ただし、繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)する。
H30年度末までの事業実施状況	様々な業種による市内既存企業の設備投資意欲の誘発と幅広い業種による立地の促進、市民への雇用機会の拡大が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収及び市民への雇用確保のため市民からも優良企業の企業誘致に対する要望が高い。これまで、工業系の企業を中心に誘致を推進してきたが、幅広い業種を対象に補助を行う事で、市内への複合型商業施設の立地や観光ハブ都市を目指すに相応しい施設(ホテル、美術館・博物館など)を率先して立地を促進するとともに、商業系施設の充実による利便性の向上や幅広い職種による雇用機会の提供が求められている。
PDCAサイクル(H30→R1)	要件に該当する企業の開設・設備投資等について情報提供・収集に努め、企業の実情に合わせて迅速に予算化と執行を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	補助金 2件		補助金 1件	補助金 1件	/
	事業費	125,000	100,000	5,000	230,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	125,000	100,000	5,000	230,000	

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1972年度 (昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				



●事業の内容

目的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対象	受益面積1ha以上10ha未満、受益個数2戸以上。
手段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
H30年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年50件程度ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
PDCAサイクル (H30→R1)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているため、今後もできるだけ地元要望に応えていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	農業用施設修繕等 高根地区農道舗装	農業用施設修繕等 高根地区農道舗装	農業用施設修繕等 高根地区農道舗装	
事業費		50,000	50,000	50,000	150,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	17,500	17,500	17,500	52,500
	財繰	26,600	26,600	26,600	79,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	5,900	5,900	5,900	17,700	

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1985年度 (昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			

●事業の内容

目的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
H30年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により、交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第八次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
PDCAサイクル (H30→R1)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 前川地区(2.4ha面工事等) 上合・二股・中島地区(換地計画)		交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 前川地区(換地業務等) 上合・二股・中島地区(4.2ha面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(4.2ha面工事)	/
	事業費	55,000	60,000	63,000	178,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	21,700	33,700	34,400	89,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
その他				0	
一般	33,300	26,300	28,600	88,200	

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	中清水地区を中心とした中清水地区の農地(約26.9ha)と地権者並びに周辺住民。
手段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
H30年度末までの事業実施状況	事業の根幹である基準点、地形測量及び従前地の土地評価を実施するとともに土地改良区の運営について支援した。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
PDCAサイクル (H30→R1)	早期の工事着手に向けて、境界測量及び換地原案を作成し、関係者の意見集約を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	負担金支出 (実施設計・面工事5ha)		負担金支出 (面工事7.5ha)	負担金支出 (面工事7.5ha)	
事業費		20,800	28,300	28,300	77,400
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	10,800	15,300	15,300	41,400
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	10,000	13,000	13,000	36,000	

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～	2024年度 (令和6年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			

●事業の内容

目的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象	柴怒田・上小林を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民
手段	市は事業費の15%を負担金として支出すると共に、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
H30年度末までの事業実施状況	計画区域を策定するための外周境界立会を実施するとともに耕作状況を把握するための土質調査を行った。また、土地改良区の運営を支援した。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
PDCAサイクル (H30→R1)	早期の工事着手に向けて換地原案などを作成し、関係者の意見集約を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		負担金支出 (面工事12ha)	負担金支出 (面工事12ha)	負担金支出 (確定測量、換地計画作成、面工事12ha)	/
事業費		49,900	49,900	50,500	150,300
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	22,700	22,700	23,000	68,400
	財繰	10,800	10,800	10,900	32,500
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	16,400	16,400	16,600	49,400	

事業整理シート

事業名	農業・農村多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2015年度 (平成27年度)	～			根拠法令・要綱等 御殿場市農業・農村多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理		
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				



●事業の内容

目的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対象	農業者や地域住民、団体など
手段	対象団体に対し補助金を交付することにより共同活動を支援する。
H30年度末までの事業実施状況	市内の7つの活動組織が計約210haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の解消や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	H30に活動期間が終了した3組織及びR1から新たに活動に取り組む2組織の認定(再認定)を行い、計9組織(農地約250ha)が実施することになった。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		補助対象組織(美しい中丸の会外9団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象組織(美しい中丸の会外9団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象組織(美しい中丸の会外9団体)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	
	事業費	13,500	13,500	13,500	40,500
財源内訳	国補	6,750	6,750	6,750	20,250
	防衛				0
	県補	3,375	3,375	3,375	10,125
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	3,375	3,375	3,375	10,125	

事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業・林業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置づけ	農業振興地域整備計画				
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対象	該当農地、農地所有者及び担い手
手段	農地中間管理事業により、担い手への農地の集積を図る。
H30年度末までの事業実施状況	全地権者へのアンケート、代表者会議を実施し、農地を担い手へ賃借することについての意思確認を行った。
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団の開放農地であるが、利用されていない区画もあり、新たな担い手が必要であった。
PDCAサイクル (H30→R1)	多くの地権者が農地賃借について賛同されたので、具体的な条件を調整し、静岡県と基盤整備事業導入について協議を進める。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	農地中間管理事業による 基盤整備事業 国・県調査費(計画策定) への負担金拠出	農地中間管理事業による 基盤整備事業 国・県調査費(詳細調査) への負担金拠出	農地中間管理事業による 基盤整備事業 国・県調査費(実施計画) への負担金拠出	
事業費		1,000	3,000	3,700	7,700
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
一般		1,000	3,000	3,700	7,700

事業整理シート

事業名	県営農地整備事業(通作条件整備保全対策型)	整理番号	1301-100			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～	2026年度 (令和8年度)	根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び維持管理
	関連施策:	6-6-3	施策名:	道路施設の適切な維持・補修
個別計画での位置づけ				
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに		

●事業の内容

目的	広域基幹農道の保全対策(市道0116号線・市道1271号線)
対象	周辺農業従事者や一般通行車両
手段	県が県営農地整備事業として舗装補修及び橋梁の耐震補強工事を実施するため、市は工事費の25%を負担する。
H30年度末までの事業実施状況	舗装補修等の実施により、施設の保全対策が図れ、農作物の安全な輸送と通行車両の安全が確保されている。
事業の背景・住民意見の反映	本農道は、施工後の経年劣化や交通量の増加に伴い、一部の区域では、農作物の安全な輸送と通行車両の安全確保に支障が生じているが、舗装補修等の実施により、施設の保全対策が図れ、広域基幹農道としての役割が期待できる。
PDCAサイクル (H30→R1)	本農道は2市1町を跨ぐ路線なので、広域的観点から県が2市1町と協議し、舗装補修等を実施している。計画的な実施により、事業費の平準化が図られている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	舗装工事等負担金 (沼田・二子地先外)		舗装工事等負担金 (沼田・二子地先外)	舗装工事等負担金 (沼田・二子地先外)	/
	事業費	7,500	7,500	7,500	22,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	5,600	5,600	5,600	16,800
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	1,900	1,900	1,900	5,700	

事業整理シート

事業名	地域農業活性化事業	整理番号	1305-010			
所管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2016年度 (平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-5	施策名:	農業を通じた新たな産業の展開		
	関連施策:	1-3-4	施策名:	特産物のブランド化		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに				
	目標12	つくる責任 つかう責任				

●事業の内容

目的	特徴のある農作物資源を活用し、地域農業の振興・活性化を図る。
対象	市内農家
手段	御殿場農協と連携し、特徴ある農作物生産・六次産業化・ブランド化を推進する。食の安全安心の指標の一つである農業生産工程管理GAP認証等の取得推進を行う。
H30年度末までの事業実施状況	干し芋(さつまいも)の生産を進めるため、農家の組織づくり、加工設備整備を進めた。GAP認証に向けた農協職員の研修を支援した。
事業の背景・住民意見の反映	市内にファーマーズマーケットが開業し、地産地消を進める好機となっている。また、農業所得向上にもつながる新たな特産物づくりが求められている。
PDCAサイクル (H30→R1)	干し芋は安定供給に向け、栽培・加工技術の向上を図る。GAP認証を令和元年度に1農家が取得し、市内では計2農家となった。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・干し芋の生産管理 ・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・六次産業化ネットワークの研究・推進 ・農業生産工程管理GAP認証等の取得推進 	/
	事業費	800	800	800	2,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	800	800	800	2,400	

事業整理シート

事業名	林道整備事業	整理番号	1306-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2013年度 (平成25年度)	～			根拠法令・要綱等	林業関係事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-3-6	施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理		
	関連施策:	3-3-1	施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標15	陸の豊かさを守ろう				

●事業の内容

目的	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象	広域基幹林道につながる林道及びその利用者。
手段	林道の改良(舗装工事)
H30年度末までの事業実施状況	平成28～30年度で舗装工事に係る調査・設計を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	現在、市では箱根外輪山の森林整備を進めているが、整備をさらに推進するため、林道の改良(舗装)を実施する。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成30年度に行った舗装工事に係る調査・設計を基に、令和元年度から3年度までの3か年で舗装工事を実施する。 市道0117号線(神山深良線)整備と連携して、道整備交付金を活用する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	林道高内1号線舗装工事 L=648m	林道高内1号線舗装工事 L=698m		/
	事業費	34,800	37,300		72,100
財 源 内 訳	国補	11,600	12,400		24,000
	防衛				0
	県補	2,400	2,600		5,000
	市債	18,700	20,000		38,700
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	2,100	2,300		4,400

事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2012年度 (平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-4-1	施策名:	地域経済の活性化と事業者の支援		
	関連施策:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対象	商工会または商店街団体など
手段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
H30年度末までの事業実施状況	商工会を通じた各種事業への助成を行い、商店街のPR及びイメージアップを図ることで、魅力ある商店街の形成や賑わいの創出を推進している。
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実が市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性あるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
PDCAサイクル (H30→R1)	この事業に関連し、県の「ふじのくに地域・大学コンソーシアムゼミ学生等地域貢献推進事業」において、大学等と連携した空き店舗実態調査及び高校生・商店へのアンケート調査を行った。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	/
事業費		2,000	2,000	2,000	6,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
	一般		2,000	2,000	2,000

事業整理シート

事業名	アピールナウ御殿場事業	整理番号	1403-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-4-3	施策名:	商業・サービス業の支援	
	関連施策:	1-4-2	施策名:	魅力ある商品の開発・販路拡大	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう			

●事業の内容

目的	御殿場市の魅力を積極的に市内外へ情報発信し、商業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図るとともに、御殿場市自体のイメージアップを図る。
対象	市内の特産・物産・商工業者 など
手段	様々な情報インフラや多くのイベント等を利用し、「御殿場みくりやそば」をはじめとしたご当地グルメや地場産品、工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援していく。
H30年度末までの事業実施状況	市外の方に御殿場の観光資源や特産品等の認知度が高まり、観光交流客が御殿場に訪れる事で商業等を中心とした産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化・循環化、産業振興の促進、御殿場市自体のイメージアップに繋がる。平成24年度から本事業の中で、本格的に「御殿場みくりやそば」の普及促進活動を行い、より一層御殿場を広くアピールしている。
事業の背景・住民意見の反映	地域経済の活性化のため、各産業が分野・ジャンルを問わず幅広く連携し、市内の特産品や名産、地場産業、観光資源のPRを広く行い、積極的に事業者や関係者、団体等を支援する必要がある。
PDCAサイクル (H30→R1)	バス会社2社によるバスラッピング広告の更新年度であったが、運行経路や運行距離等を勘案し、より効果の高い1社に絞り、経費を削減して実施した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	アピールナウ御殿場実行委員会交付金	アピールナウ御殿場実行委員会交付金	アピールナウ御殿場実行委員会交付金	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般		5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010			
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-5-2	施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1	施策名:	新たな工業用地の開発と企業の誘致		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も				
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

●事業の内容

目的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資(機械設備も含む)に対し、その資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対象	市内企業
手段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、または設備投資実施後に固定資産税が増加した分の差額を3年間分、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助を行う。一企業1回限り。
H30年度末までの事業実施状況	平成29年度から開始した制度で、平成30年度現在、該当は1社であるが、今後は板妻南工業団地に進出した企業や開業が予定されているホテル等の宿泊施設など、対象となる事業所が数多く予定されており、市内における企業活動を活発化させる一助となっている。
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等を検討しているが資金的に難しい場合が多く、断念する事が多くある。また県及び市にある既存の制度については、事業規模が比較的中・大規模の事業を対象としている為、市内既存企業(特に中小企業)は該当しない事が多く、中小企業が利用できる制度構築の希望があった。また、近隣市町においても、同様の制度を制定し、産業振興及び企業誘致に力を注いでいる。
PDCAサイクル (H30→R1)	地域産業立地促進事業費と合わせると、土地・建物・設備・雇用と企業が操業する際に必要な部分に対し幅広く補助が出る事により、更なる優良企業の市内への誘致、既存企業の生産性の向上や他市への流出防止に繋がるものであるが、制度開始から間もないこともあり、今後も随時検証を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	補助金	10件	9件	10件	
	事業費	53,600	45,800	106,600	206,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	53,600	45,800	106,600	206,000	

事業整理シート

事業名	要就労支援者相談事業	整理番号	1601-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～		根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-6-1	施策名:	就職希望者の支援
	関連施策:	2-7-4	施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援
個別計画での位置づけ				
SDGsでの位置づけ	目標1	貧困をなくそう		
	目標8	働きがいも 経済成長も		

●事業の内容

目的	年2回の合同企業ガイダンス等においてハローワークとも連携を取りながら一般求職者・学生・障がい者等を対象に市内企業とのマッチングを図る機会を創出している。しかし就労したくても様々な理由で就労活動ができない人に対しては手厚い支援策が必要であるため、専門スタッフを置き窓口を開設し、相談場所の明確化及び適切な支援機関等と連携の強化を図る。
対象	要就労支援者(ひきこもり、ニート等、自力で就労活動することが困難な者)及びその保護者
手段	週1回、市役所東館1階の会議室に相談窓口を設け、就労支援員(相談員)を配置する。相談員が相談者の症状の程度に合わせた支援機関等を紹介または案内する(伴走支援)。相談員の常駐時間外はホットラインを設置する。
H30年度末までの事業実施状況	平成30年度中途から事業を開始し、委託事業として制度設計及びチラシ・ポスター等による事業周知を経て、平成31年1月から相談窓口を設置している。平成30年度は、3か月間の窓口開設で2名の就労実績があった。
事業の背景・住民意見の反映	市内の有効求人倍率が高水準を推移し続ける中で、企業の人手不足は深刻な問題となっており、職を求める方と企業とのマッチングによる雇用対策は市を挙げて取り組まなければならない課題のひとつとなっている。要就労支援者を適切な支援機関に迅速に案内できるようにすることで、より効果的に各相談者に合った問題の解決を図ることができる。また、自活した人が市内企業に就労することで雇用増につながる。
PDCAサイクル (H30→R1)	平成31年1月に窓口を開設した事業であり、令和元年度も試行期間として、対応状況や相談者数等を把握し、次年度以降の事業に反映させていく。また、福祉部門とも密な連携をとり、国・県等の補助制度の活用等により財源の確保を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
事業内容	相談窓口委託				/
	事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国補	2,775	3,750	3,750	10,275
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	2,225	1,250	1,250	4,725	

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1604-010		
所管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等 勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	1-6-4	施策名:	中小企業の福利厚生 の 充実	
	関連施策:	6-5-4	施策名:	豊かな住環境の整備	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標8	働きがいも 経済成長も			

●事業の内容

目的	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象	市内に居住を希望する勤労者
手段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率: 0.5%、利子補給期間: 10年間、貸付限度額: 1,000万円
H30年度末までの事業実施状況	平成23年度に預託制度から利子補給制度へ移行した。また、対象となる貸付方法は固定金利のみであったが、平成27年度から変動制を選択可能とした。現在も市内各所で宅地分譲が活発であり、本事業が住居を構える市内勤労者に有益な事業であるとともに、定住促進策としても成果を出している事業である。
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より実施している。
PDCAサイクル (H30→R1)	勤労者の持家を促進することで、勤労者の定住化と当市の人口増加を図るとともに、企業誘致の業務とも関連した本市への移住にも貢献している事業である。消費税増税前の新築着工件数が増えている状況であるが、今後の推移を随時確認し対応していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
	事業内容	住宅建設資金貸付 新規分40件	住宅建設資金貸付 新規分40件	住宅建設資金貸付 新規分40件	/
	事業費	15,000	17,000	17,000	49,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	15,000	17,000	17,000	49,000	